

1860年代前半期のドイツにおける 市民的労働者教育政策

ー「ライプツィヒ実業教育協会」の活動内容（1861～63年）

今 井 晋 哉

〔はじめに〕

「三月革命」後、「反動」期を経て1850年代末に至ると、プロセインの「新時代」を契機にドイツ各地で、再び自由主義・民主主義の議論や運動が活発化してきた。それらの運動は、ナショナリズムの高揚と密接にからみ、来たるべき「統一ドイツ」における（市民）社会構想をはらむものであった。その中で、政治的な「反動」期を含め、「工業化」を担いつつ経済的な実力を着実に伸ばしてきたブルジョア市民層は、文字通り市民社会の中核たるべく社会的威力の増大を目指していた。

一方、労働運動にとってもこの1860年頃というのは、再興への契機となる時期であった。そこでは運動は、基本的に市民的自由主義・民主主義からのインパクトに対応する形で始まり、それらの運動に指導され、あるいはそれらと連携しつつ、やがてそこから自立していくという経過をとった。

このような運動過程における市民層の対職人・労働者層関係の特質について、その社会・文化政策の側面から考察するために、本稿ではその準備作業として、当該期ドイツ各地に市民的自由主義団体のイニシアティブにより、多数設立された労働者教育協会の活動について検討することとする。より具体的には、1860年代の労働運動史における中心地の一つであるライプツィヒで、61年2月に創立された「実業教育協会（Gewerblicher Bildungs-Verein）」の創立後2年間の活動内容を対象とする。

同協会は、この2年間のうちに早くも主宰者と一部急進的反対派グループとの対立から内部分裂を経験する。教育協会は、手工業者教育機関であると同時に、60年代を通じて成立・発展していく業種・地域を超えた全ドイツの規模での労働運動の組織化においては、その構成単位ともなるなど、その実態は多面

的であるのだが、今回ここでは、紙幅の関係もあり、主宰者側からのプログラムと活動内容という面に限定して扱われる。⁽²⁾

〔註〕

- (1) 参照, Toni Offermann, *Arbeiterbewegung und liberales Bürgertum in Deutschland 1850—1863*, Bonn, 1979, S. 515—522. それによると、労働者教育協会は、1860～64年にドイツ全地域で計225団体あり、うち1858年以降に設立されたものが87%を占める。
- (2) 1860年代の労働運動史研究の中で、教育・文化機関としての労働者教育協会を直接に扱ったものとしては、参照, Karl Birker, *Die deutschen Arbeiterbildungsvereine 1840—1870*, Berlin, 1973; Toni Offermann, *a. a. O.* 特にⅢ. Die Arbeiterbildungsvereinsbewegung 1860—1863 これらは、当該期のドイツ各地の労働者（教育）協会の状況について包括的に扱ったもので、他に類書が少ないことから参考になる点が多いが、個々の地域・都市の協会について精密な分析がなされているわけではない。また、近年「労働者文化」に関する研究も少しずつ進んできている一例えば、参照, Gerhard A. Ritter(Hrg.), *Arbeiterkultur*, Königstein im Taunus, 1979—が、この分野についてはなお今後の研究の進展に待つところが大きい。

1. 「ライプツィヒ実業教育協会」創立の背景（概略）⁽¹⁾

ライプツィヒにおいても1850年代は、民主主義や職人・労働者の運動にとって、全般的に厳しい抑圧の時代であった。当地では、50年代になっても「工業協会」という企業家や有力親方層を中心とする団体の第2部としての職人協会が存続していたが、それもドイツ連邦結社法に基づき、活動が純粋な教育・社交団体の枠を超えつつあるという理由で、1854年に解散させられた。⁽²⁾

しかし、50年代末になると、もともと民主主義運動の志向の強い当地でも様々な運動が活発化し始める。その中で、反動期にも遍歴援助金庫という形で、地道に運動を継続させていたタバコ製造工など一部の若き職人たちが、前述職人協会の再建を模索し始める。こうした動きに対し、有力商工業都市ライプツィヒの工業化を担う市民層は、何らかの対職人・労働者政策の必要性を感じ、自分たちのイニシアティブによる職人協会の再興を計画した。

1859年2月、前述工業協会の幹部である2名の親方を中心に企業家や知識人も加えて、同協会附属団体としての実業教育協会の創立準備が始まった。その後、職人の参加という点が結社法との関係で問題になったりし、約2年を経た1861年2月19日、協会は正式に創立された。

同協会では、まずは実業教育という形で、工業化の進展に必要な新しい生産・営業形態に技術的にも精神的にも適応し得る熟練労働者の養成が目指され、また同時に職人・労働者たちを「市民的 (bürgerlich)」一般教養による修養⁽³⁾に努めさせるという面も重視される。では、以下同協会の具体的な活動内容について検討していくことにしよう。

〔註〕

- (1) 同協会創立の背景については、主に次のものによった。Hartmut Zwahr, *Zur Konstituierung des Proletariats als Klasse*, Berlin, 1978, S. 297–300. ; Richard Lipinski, *Die Sozialdemokratie*, Berlin, 1927, S. 124–127.
- (2) 1829年に創立された同協会は、技術者・営業者の地位向上を目標とし、具体的活動としては、公開会議、図書室・型コレクションの利用、模型・製品の展示会、日曜実業学校などが行われていた。
- (3) ドイツにおける市民概念は重層的であり、当該期においても法的意味(公民)、経済的意味(ブルジョアジー)でのそれと並んで、「身分としての市民」というあり方や意識が強く存在していたことがしばしば指摘される。その身分的概念におけるメルクマールは、「財産と教養(Besitz und Bildung)」である。対労働者教育政策においても市民的教養という点は重要な鍵であろう。なお、この問題についての参考文献は多岐にわたるが、さしあたり近代市民社会における「市民(Bürger)」概念の問題性を、概念の歴史的変遷もふまえて提示したものとして、参照、松本彰「ドイツ『市民社会』の理念と現実—Bürger概念の再検討—」『思想』、第683号、1981年5月、27–53頁。

2. 実業教育協会の活動内容⁽¹⁾

(1) 組織的側面

協会の全般的な運営組織についてみると、創立事情からもわかる通り全体としては、工業協会付属の第2部という形でその後見・監督の下に置かれたが、執行委員の選挙を初め実際の管理・運営面では一定の独立性をもっていた。

執行部の選挙は、委員長1名と執行委員(数は不明確だが10名は超える)について会員の投票によって行われた。執行委員会は、教科課程の決定など運営の実質面での企画、実行、処理及び会計管理を担当するなど中核的な役割を担った。また、執行部によって提案される案件や報告、会員の間から出される意見、要望等について議論し、公式に決定・承認する機関として、総会が基本的には月例で開かれた。協会の会館としては、61年3月に「ライプツィヒ・ホール」という場所が借用され、以後主な活動は同ホールで行われた。

教育活動は3月から始まったが、その手段としては、授業と講義それに種々

のコレクションがあった。執行委員会の中にコレクション管理部があり、いくつかの部門に分かれていた。さらに教育活動以外の重要活動部門として娯楽部門があり、種々の記念祭やパーティー、懇親会などの世話役となった。

また、創立直前に工業協会幹部及び数名の親方、職人とかから成る暫定執行委員会により規約が作成されたが、それによると、

「§2. この部（同教育協会一筆者）の目的は、商工業身分（Gewerbestand）の向上を、その若き会員たちの倫理的・学問的教養の促進と彼ら相互の親交とを通じて果たすことである。

§3 そのための手段には一

- a) 実業関係の補助学問の授業
- b) 諸々のわかりやすい学問の講義
- c) 第1部（工業協会のこと一筆者）の公開会議の参加、協会図書室と型コレクションの規定に従った利用一がある。」⁽²⁾

同時期の他地域の労働者（教育）協会の規約をみても、協会の目的、活動手段については、各協会に共通点が多い。協会によってはさらに物質面での向上を目的の一つとして明示し、援助金庫、消費組合、貯蓄金庫等の経済的協同組合制度の設立を謳っているところもある。

当該期の大部分の労働者（教育）協会で、少なくとも当初主導権を握っていたのは、「ドイツ国民協会」を初めとする有産市民層の団体であり、その後の展開過程の中では各地域・各協会の特徴が多様性をもって現れてくるにせよ、主宰者側から当初設定された基本目標や、また以上のような組織的側面全般については、概ね各協会共通であった。

（2）会員の社会的構成及び会員数とその変動

同協会に会員として参加した手工業者の大部分は、非独立の職人層であった。その職種は多様で、協会の活動報告—以下「報告」と略記—によると、創立後最初の1年間に新規加入した900名余りの会員は、112の職種によって構成されていた（詳細は不明）。従って、それぞれの社会的・経済的な現状や要求も様々であっただろうが、工業化、「営業の自由」化の急速な進展の下、独立小経営として生き残る展望が狭められる中、手工業熟練労働への誇りの念を持ち続け、単純部分労働の担い手としての工場賃労働者となることに対する嫌悪と恐れ、念を強く抱いているというような点で共通していた。こうした背景から彼らの

中には、旧来のツンフト制的な枠組からは自らの地位保全や向上についての展望は見出せないと考え、独立営業者として「市民」社会において認知されるために、新しい技術、生産様式にも十分対応し得る能力を修得しようとして教育協会に加入した人々も少なくなかった。

当該期の他の諸協会の社会的構成について言うと、無論個々の協会により多様であるが、大体において中心を占めるのは、やはり手工業者であり、その他少数ながら商人、企業家、工場賃労働者、日雇い、芸術家、知識人などから成っていた。手工業者のうち独立営業者・雇用者と非独立・被雇用者との占める割合については様々で、非独立の職人層を一切含まない協会もあった。この点は、各協会の性格を規定する要因の一つとなろう。

次に会員数とその変動状況について表にまとめてみると次のようである。

<表-1> 会員数と会員の変動状況

	新規加入者数	脱退者数	計	平均会員数
1861/62年	927	612	1539 (人)	385 (人) (25.02%)
1862/63年	760	417	1177	319 (27.10%)
※表中の百分率は、平均会員数÷(新規加入者数+脱退者数)×100				

因みに当時のライプツィヒ市の人口は次の通りである。

<表-2> 当該期ライプツィヒ市の人口

※ この人口統計は、		
1855年 69746 (人)	1864年 85394 (人)	Ernst Hasse(Hrg.), <i>Die Stadt Leipzig und ihre Umgebung, geographisch und statistisch beschrieben</i> , Leipzig, 1878, S.119
1858年 74209	1867年 90967	に基づく。
1861年 78495	1871年 106925	

会員数について対都市人口比でみると、極めて少数だと言わざるを得ないが、尤もOffermann, a. a. O. S. 515-522のデータを整理すると、当該期の諸協会では会員数報告のある90の協会のうち、会員数が300を超えるのは、全体の約25%にすぎないことがわかる。

また、会員数の変動はかなり大きい、この背景には会員の関心の度合の問

題もあろうが、その時々収入や自由時間の状況、さらには職人の移動の頻度という点も大きく関係しているものと思われる。当時、伝統的な意味での職人の遍歴制度は衰退ないし形骸化していたとは言え、職人の移動それ自体はかなり頻繁であった。職人の中には途中立ち寄った各地の協会で、随時入・退会する者もいた。概ねどの協会も会員の出入りは多く、入・退会についての規定はあっても、全般的に開放的であった。

(3)―1 教育活動―授業

授業は、実業関係の科目を中心⁽⁴⁾にその前提となるべき初等教育科目及び歌唱について、一部は有料、一部は無料で実施された。以下第1年度(1861/62年)、第2年度(1862/63年)に行われた科目につき個々に具体的にみてみよう。なお、製図・デッサンと速記は日曜日に、その他の科目は平日の夕刻に行われた。

- ①書き方……文字・単語・文の書き方について、教科書や板書の手本に従って練習するコースで、短い聞き書きも行われた。途中からラテン文字の書き方も加わった。この授業は、当然②の「正書法」の授業につながっていくべきものであった。
- ②正書法……文法や文体についての知識もふまえた正しい作文法を修得するためのコースで、口述筆記を行った。この授業は、④の「実業上の事務知識」のコースへの準備となるものであった。
- ③計算……この授業もやはり次の④への準備一尤も、①～④の各授業は並行して実施されたが一として、実務事務に必要な予備知識としての各種計算法の修得を目的としていた。具体的には、通常のかけ算、百分率計算、費用計算、分数と小数の計算などが行われ、さらに不名数・名数計算も扱われた。最低目標を達成した人々には、より高度な工夫による速算とその実務への応用のためのコースが用意された。
- ④実業上の事務知識……この授業は、計算書・請求書・領収書・積荷の運送状・各種手形等々実業関係の書類の作成、伝票の計算処理、単純な簿記などを扱った。このコースでは、内容の必要性の高さを考慮し、短期間でできるだけ実務上有意義な情報を提供することが目標とされた。
- ⑤製図・デッサン……この授業は、やはり出席者の職種を考慮して計画され、例えば機械や建物的一部分、あるいは家具や様々の模型などを製図に近い形で(投影図法なども考慮し)模写することと、また手本の絵やモデルに

ついてフリーハンドでスケッチすることが行われた。

- ⑥歌唱……61年3月から週に2時間の割合で協会の会館で実施されたが、出席者数の関係から同年11月、他に新たな場所を借り、第2部を発足させた。専ら男声四部合唱が行われた。また、同月伴奏用にピアノ(Flügel)を1台購入した。出席者の中には、さらに特別に歌の訓練を受ける者もいた。なお、61年5月以来協会の「娯楽の夕べ」においてしばしばその成果の程が披露されたという。

- ⑦体操……61年4月に体操用の器具を購入したことが報告されている。詳細は不明。

その他では、実務上のあるいは会議録などの記録術養成のため速記が行われている他、地理とフランス語が各1年度ずつ実施されている。⁽⁵⁾なお、61年11月の月例集会で、会員自身の希望などにより教科課程を拡大することが、全会一致で決定されている。上述の学科のうち、この11月から始まったものがかなりある。

次に授業の出席状況について、第1年度分につき表にまとめてみよう。

<表-3> 授業科目と出席者数；1861年（3月または11月）～62年（3月）

学 科 名	出席者数(人)	出席者数の対平均会員数比(%)
① { 地 理	平均 20	5.19
正 書 法	12 ~ 15	3.12 ~ 3.90
書 き 方	23	5.97
計 算	40 ~ 50	10.39 ~ 12.99
{ 製図・デッサン	9 ~ 16	2.34 ~ 4.16
② { 速 記 術	平均 30	7.79
実業上の事務知識	18 ~ 30	4.68 ~ 7.79
小 計	152 ~ 184	39.48 ~ 47.79
③ 歌 唱	140 ~ 165	36.36 ~ 42.86

※ 表中 ①は初等基礎科目、一般教育科目 ②は実業教育科目

③は芸術関係を表す。なお、平均会員数は385

授業出席率は、個々の学科についてみると全般的に決して高いとは言えないが、この背景には、会員が授業という形態になじみにくかったということや、

内容に対する関心が不十分で根気が続かないといった事情もあっただろうが、同時にまた労働時間等日常生活上の事情や(2)でみたような会員の移動の多さという点にも留意する必要がある。

また、表中個々の学科の出席率を加えると4割前後となる。このうち1人で複数の科目に出席した人数がどれほどであるかがわからないので、実態はもうひとつ不明確であるが、歌唱も加えて考えると、授業に全く参加しなかった会員はそれほど多数いたとは言えないように思われる。

分野別にみると、やはり仲間と気軽に楽しめるという性格からか歌唱の人気が高いことがわかる。また、実業の学科に対し、その予備知識であるべき初等基礎学科の必要度が、決して低くなかったこともうかがえる。その他「報告」では、当初の出席者が所定のコースを修了できないまま次第に遠去かっていくケースがしばしば見られる一どのコースも年度途中で出席者は減少している一として、補習制度の整備を課題として挙げている。

(3)ー2 教育活動ー講義

初等学科・実業学科中心の授業に加えて、より専門的な、そしてより広く一般的な教養の促進を図る目的で、様々のテーマによる講義が多数行われた。毎週月曜・水曜・土曜が定例の講義日であり、第1年度は16名の大学教官により計143回、また第2年度は以下のテーマで計128回実施された。⁽⁶⁾

◎歴史学29回(文学史21, ドイツ史7, フランス史1)

◎自然諸学29回(化学15, 物理学5, 地球の構造5, 木材の種類3, 天文学1)

◎通俗医学26回(衛生学17, 人間学9)

◎土地と民族学18回

◎実業関係11回(機械技術学7, 毛織物マニユファクチャー2, 建築様式論1, 潜水作業論1)

◎法律学10回(営業法を中心に)

◎国民経済関係4回(貨幣と貨幣価値3, 商業恐慌1)

◎物理学実験の実演1回

なお第2年度においては、実業関係や貨幣論などで大学教官以外の講師も加わっている。

2ケ年の講義テーマを分野別に分類すると、第1年度・第2年度合わせて計271回のうち直接に実科的なものはわずかに19回と少なく、全体としては一般

教養的な色彩が強いことがわかる。なお、個々のテーマ設定については、ほぼ講師の自由裁量に委ねられていた。また、講義の後には質疑応答の時間が設けられた。

(3)ー3 教育活動ー各種コレクション設備

(1)でも触れたが、以下のように各所轄部門毎に管理され、随時授業や講義また会員の自己学習のために利用された。

①博物学部門……種々の鉱物・木材・植物やチョウの標本、剥製動物などのコレクションが設備されていた。

②技術工芸部門……当初172点、第2年度末には570点が設備されていた。内容は建築・機械工業関係の鉄製・石こう製・木製の様々な型や壁紙用の模様、繊維関係の原料・(半)製品などであった。また、特に貴重とされたのが、製本作業・電球製造・活字製造の各生産工程の途中の諸段階を示す様々な見本品である。その他圧力機などの使用中に生じる原料のクズなどもあった。

③製図・デッサン用見本コレクション……第1年度67点であったのが、第2年度には668点に増えている。その内訳は、フリーハンドスケッチ用の絵図124点(意匠デザイン・装飾用の見本、その他様々の職業関係の見取り図類など)、解説テキスト付の投影図学用絵図87点、建築用製図のための絵図288点(木材やれんがの接合についての図、屋根の設計図など)、家具製造工用の絵図87点、鋳前工・ブリキ工・銅細工師用の絵図82点である。

④図書部門……すでに啓蒙主義時代以来、各地で書籍商が中心になって読書サークル的な諸団体が作られ、民衆の間に読書の機会を提供していたが、労働者教育協会の中にも図書館作りに熱心なところが少なかった。

ライプツィヒでも創立直後に図書室が開設されている。蔵書数は、第1年度の末で製本・未製本あわせて計451点、第2年度の末には計556点であった。うち418点分についての分野別内訳は、「報告」によると、人文・社会科学関係143点(ドイツ古典文学、語学、哲学、地理・旅行記関係、伝記、世界史、文学史、芸術史、産業史等々)、自然科学関係46点(数学、衛生学関係等々)、実業関係84点(技術工芸関係を中心にその他建築学関係など)、その他145点であった。

貸し出し状況は(貸出期間は約3週間)第1年度が計645冊、第2年度

は計855冊で、閲覧要望の多かった図書は、数学を初めとする自然科学関係、技術工芸関係、国民経済関係、ドイツ古典文学などとされている。

また、新聞・雑誌類等いくつかの定期刊行物が、協会に配達、寄贈あるいは貸与され設備されていた。第1年度は14点、第2年度には30点に及んでいる。具体的にいくつか挙げてみると、『ザクセン工業新聞』『ベルリン経済新聞』『経営者 (Arbeitgeber)⁽⁷⁾』などの実業・経済紙、『ドイツ一般新聞』『ライプツィヒ日刊新聞』『中部ドイツ人民新聞』『国民協会雑誌』など自由主義各派の新聞、『ガルランラオベ』という絵入りの家庭向け娯楽雑誌、その他『ライプツィヒ絵入り新聞』『体操新聞』などである。これらについては会館内での閲覧に限って利用された。

なお、この図書部門は後、スピーチ練習の会の主宰や討論会の世話も担当した。

- ⑤音楽部門……前述のピアノ代金の支払いについて、会員に対する債券の発行やピアノ購入記念パーティーの純益などによって資金調達を行った。また、歌唱授業用に楽譜を2年間で920冊購入し、写譜によって会員に販売した。

以上、コレクションについてみてきたが、ライプツィヒの協会のそれは、質量ともに当時の同種の諸協会の中では、群を抜いて整っていたことが知られている。当時は、図書室や定期刊行物の設備など全くないか、あるいはあっても蔵書数などきわめて少ない協会が、かなり多かったのである。⁽⁹⁾

これらの調達に関しては、協会の会計予算や会員たちの自主的な募金に依る他、外部からの寄付に依るところが大きかった。一例を挙げると、61年の末にライプツィヒ市内の13軒の本屋から約120冊の書籍が、また4軒の商店から約150点の技術工芸関係のコレクションが贈られている。

(4) その他の協会活動

教育活動以外では、娯楽部門の活動をまず挙げねばならない。同部主催で開かれた行事の主なものとしては、「夏季祭典」「協会創立記念祭」「シラー記念祭」「フィヒテ記念祭」などがあり、その他前述のピアノ購入記念パーティー、クリスマスパーティー、また「娯楽の夕」という月例の社交の会などが催された。シラーやフィヒテ関係の行事が行われていることは、協会が当時の自由主義的なナショナリズムの昂揚に関連していたことを示すとともに、協会が一般

教養と職業教育の両面から労働者を教育しようとしていたことに関して、フィヒテの国民教育論が何らかの影響を及ぼしていたことをも推測させる。なお、⁽¹⁰⁾61年5月の月例集会で、「娯楽の夕」に女性を招待することが決議されている。⁽¹¹⁾

以上のような諸行事は、協会の会計に負担をかけず同部の責任により実施することになっていたが、この点については順調で、2ケ年とも黒字決算となっている。

また、63年2月には協同組合制度設立の準備が始められている。その組合とは、さしあたっては会員の日常の実業活動に対する援助金庫であり、さらに原料の共同購入のための組合の設立を目指していた。⁽¹²⁾

その他、求人・求職の仲介をする職業紹介制度も設けられていた。この企画はあまり活発に利用されはしなかったが、2年間で会館備え付けの帳簿に37名の雇用者と29名の求職者が登録、うち21件が実現された。

(5) 会計報告・資産状況

2年間の会計・資産状況について、まず第1年度の収支からみると、収入面では、月々の会費及び入会金が最も多く約922ターラー、続いて各種記念祭用の特別分担金が約217ターラー、その他ピアノ債券の販売分に募金や外部からの寄付等々あわせて総計約1239ターラーとなっている。次に支出面では、主なものは、会館の賃貸料(300ターラー)と備品調達、管理費等(283ターラー)で、管理費の中には法律顧問への報酬なども含まれている。その他では各部門・各授業毎に支出が計上されているが、それらは主にコレクション購入費と教師・講師への謝礼金であろう。決算によると、収入総計から支出総計約1154ターラーを引いて、85ターラーの黒字であった。

会費及び入会金を年間平均会員数385で割ってみると、1人当たり約2.4ターラーとなる。因みにある試算によると、当時の子供3人を含む5人家族の平均的労働者家計における年間の必要最低限の生活費が、174ターラーと見積もられている。⁽¹³⁾

会計での黒字に加えて、協会所有の各種備品・コレクションを価格査定し、そこからピアノ関係の負債分を差し引いた資産総額は、約613ターラーであった。

第2年度においては、黒字残高は約39ターラーと前年度より少なくなっているが、協会資産の方は、差引き約805ターラーと増大している。なお、ピアノ購入関係では、2年間で代金190ターラーのうち約60%が支払を完了している。

また、この件で会員に販売された債券は全部で389枚（1枚5 ニッケルグロッシェン＝ $\frac{1}{16}$ ターラー）で、うち72枚分が償還されている。

つまり、「報告」をみる限り同協会の会計状況は、比較的良好であったと言えることができる。同時期の他の諸協会の多くは財政基盤が脆弱で、市当局や有力な市民団体などからの相当の援助なくしては成り立ちにくいという状態であった。ライプツィヒの協会の場合、工業協会から直接にまとまった資金援助を受けていたわけではないし、この2年間については市当局からの金銭的援助も報告されていない。

〔註〕

- (1) 以下、同教育協会の活動内容については主に、協会報行部によって作成され総会で承認された以下の年次活動報告書による。

Erster Jahres-Bericht des Gewerblichen Bildungs-Vereins.

Nach dem der Generalversammlung vom 30. März 1862 vorgelegten Rechenschafts-Bericht auf Beschluß dieser Generalversammlung herausgegeben vom ausführenden Vorstand, Leipzig, 1862

Zweiter Jahresbericht des Gewerblichen Bildungs-Vereins zu Leipzig.

Herausgegeben vom ausführenden Vorstände durch M. Germann d.z. Schriftführer, Leipzig, 1863

また、他の同時期同種の労働者（教育）協会との比較対照に際しては、主として Karl Birker, *a. a. O.* ; Toni Offermann, *a. a. O.* を参照した。

- (2) Offermann, *a. a. O.*, S. 551.

- (3) *Ebenda.*, s. 550-553. にまとめられている12の協会の例

- (4) 当時の国民学校（Volkstschule）における初等教育では、一般に宗教教育に力点が置かれ、しかも教義問答集を教材とする暗誦が、授業の中心を成していた。その一方で、初歩的な基礎学科や実科的内容のものが相当軽視される傾向があった。この点、当時の開放的な知識人や営業者たちからもしばしば批判の声があがっていた。学校を卒業しても生活に役立つようなことがらについては、何も知らない連中が多い、そればかりか初歩的な計算もできなければ、計算書の1枚も書けやしない…というように。こうした問題も労働者教育協会設立の背景の一つに数えられよう。以上の点に関連して同時代のプロイセンの公教育の実状については、参照、望田幸男『近代ドイツの政治構造』、ミネルヴァ書房、1972年、240-245頁。

- (5) 教師については詳細は不明だが、当時一般に初等学科については、国民学校の教師に依頼されることが多かった。速記・製図などは、それぞれの専門家が、外国語は商人、学生、ジャーナリストなどが担当することがあった、また、他地域の諸協会で行われた授業科目についてみると、ライプツィヒで報告されているもの以外の主なものとしては、英語、幾何学、裁断、型作り、半加工品の仕上げ、演劇上演などが挙げられる。歌唱と体操は、非常に多くの協会で行われ出席者数も多い。こ

の点は、当時の、(市民層を中心とする)体操協会・歌唱協会の活動の活発化とも関連があろう。なお、授業という形式での教務活動は、大半の協会で実施されたが、その内容や出席者数を報告している協会というのは、相対的に活動が活発な協会であり、一方で科目数も1〜2、出席状況も極めて低調という協会も少なくなかったのである。

- (6) その他、他の諸協会について報告されている講演テーマの主なものを挙げると、農業論、工場論、商業学、哲学、神学、教育論、国家学、統計学、保険論、軍事論、言語学などがある。
- (7) 1856年刊。編集者：フランツ・ヴィルト、マックス・ヴィルト。国民経済全般について幅広く扱った情報紙。求人・求職情報も含まれる。マンチェスター主義の傾向にかなり強く沿っている。
- (8) 1853年ライプツィヒ刊の週刊紙で、1943年まで続いた。
- (9) この点については、参照、Karl Birker, a. a. O., S. 164-166.
- (10) 19世紀初頭以来、ドイツの教育改革をめぐる、職業教育と一般教養との関係という問題が理念の問題として、「労働と教養」との本来的な統一と現実における分裂状況という問題とも関連しながらしばしば議論されてきた。なお、この点については、当時中等学校教育体制との関連とあわせ、参照、松本彰、前掲論文46-50頁。また、ドイツの教育制度史と市民社会の問題を扱ったものとしては、参照、高木健次郎『教育改革と市民社会』、成文堂、1972年。
- (11) 1862年2月22日の協会創立記念祭には、女性から旗が一面贈られている。当該期の諸々の運動と女性(運動)との関わりという点も興味深いテーマの一つとなろう。同協会と女性との関わりについてこれ以上のことはわからないが、因みに1865年ライプツィヒで、市民的婦人運動のドイツで最初の組織である「全ドイツ婦人協会」が創立されている。この協会は、やがてアウグスト・ベーベルを中心とする労働運動とも関わるようになっていく。
- (12) 協同組合制度(Genossenschaftswesen)を初めとする手工業職人・労働者に対する社会政策は、すでに1840年代の「社会問題」発生以来、保守主義陣営やキリスト教関係者の立場からも様々に試みられていた。教育協会や協同組合運動という形での自由主義市民層からの職人・労働者層へのアプローチには、そうした政治的背景もからんでいたのである。
- (13) Eduard Pfeiffer, *Über Genossenschaftswesen*, Leipzig, 1863, S. 29. におけるT. T. Dittrichの試算による。

〔小括～結びにかえて〕

以上、実業教育協会の創立後2年間の活動内容についてみてきたが、最後にいくつかの点をまとめて指摘しておきたい。

第一に組織的には、入・退会の頻繁さからもうかがえるように、会費の支払いを条件にかなり開放されたものであった。これは、職種の枠にとらわれず、広く労働者を養成するという意図に相応するものであろう。尤もあくまで対象

となるのは、工業化を支える熟練労働者予備群としての職人層であり、そもそもその枠からはずれている層は、初めから視野の中に入っていないことは言うまでもない。

第二に運営規定や制度の面からみると、後見団体を通じて監督されながらも、執行部の選挙や集会においては、かなりの程度職人層の声もと入れられるなど比較的民主的であったと言えよう。

第三に会員の階層について言うと、入会金・会費、さらにはピアノ債券、募金、娯楽行事のための特別分担金などのことからみて、会員の多くは、社会経済上の変動の波にさらされているとは言え、同じ職人層の中でもある一定水準以上の収入をもつ層に属していたことが推察される。

第四に教育活動面での実施・設備状況についてみると、全体的に同時期の諸協会の中では、群を抜いて整備されていたと言える。また、出席状況や図書の利用状況などからして、不十分ながらその活動は、ある程度軌道に乗っていたと言え、集会における討論、スピーチ練習の会、各種娯楽行事とあわせ、職人層の社会的意識の啓発に一定の役割を果たした。なお、図書部門の活動状況は会員の読む力の水準の高さを推察させるであろう。

第五に会計報告についてみたように、協会の運営はその財政基盤の面からいっても比較的順調であったと言えるが、同時にコレクション設備その他の面ではライプツィヒ市民各方面から様々な形で援助を受けてもいた。このことは、協会の基本路線が市の有産市民層に支持され、またその支持の上に成り立っていたことを物語るものであろう。

さらに付け加えると、協会は、以上のような種々のしかけをもって職人・労働者層の「市民的」方向での養成—例えば、節儉・貯蓄の勧めやその他風紀面での諸注意など生活倫理に関する面も含む—に努めたのだが、その背景には有産市民層の社会経済上の思惑があった。つまり、工業化の進展とともに自らの社会的威力を増大させるには、ある意味で職人・労働者層との宥和が不可欠であり、なおかつその上層部を工業化を支えるスタッフとして養成し、自分たちの側に引きつけておく必要があった、別言すれば、こうした教育政策は階級・階層間の緊張関係の先鋭化に対する一つの備えとしての意味をもつものであったとも言えるだろう。

以上本稿では、協会主宰者である有力市民層の側からの教育政策について、

主に制度・プログラムの面からみてきたが、その性格、(上記簡単にふれた)協会主宰者の意図及びその実効性などについてより明確にとらえるには、やはり職人・労働者の側の対応とあわせてさらに検討する必要がある。さらに民主主義志向をもつ知識人等も含めた協会構成員各層の協会への関わり方、政治的意図も含む意識とその相互関係について、同協会の分裂に至る過程に即して検討すること、これが次の課題となる。